

北陸に新たな可能性をもたらすIT社会 北陸全体の連携による戦略的展開を考える IT社会に向けての動向と北陸

【IT社会に向けて加速する 日本の社会と暮らし】

2000（平成12）年の日本では、IT（情報通信）をめぐるいくつかの象徴的な変化や出来事が起こった。

1つはパソコンの国内出荷台数が1999年度1年間で1100万台を超え、カラーテレビのそれを初めて上回ったことだ。カラーテレビは、いわば戦後日本の成長のシンボルであり、自動車と並んで日本の工業化を代表するものといえる。そのカラーテレビをパソコンが上回ったという事実からは、第二次産業革命（消費）から第三次産業革命（情報通信）という時代社会の大きな変化が読みとれる。

パソコンだけではない。2000年には携帯電話の加入者数（5685万回線）が、固定電話の加入者数（5545万回線）を初めて上回った年ともなっている。このように生活のレベルでも、IT革命の波は着実に押し寄せている。

社会動向に目を転じると、7月に開催された沖縄サミットで、IT革命が初めて公式かつ中核的な議題となり、「沖縄IT憲章（グローバルな情報社会に関する沖縄憲章）」が採択された。この憲章では、「ITが世界経済の持続的な成長につながる」と位置づけた上で、

国際ルールの整備を進めIT革命の進展を促すとともに、情報化がもたらす格差（デジタルデバイド）への配慮を宣言している。これを受けの形で、日本政府が「IT戦略会議」を発足させたのも、2000年8月のことだ。

日本の社会も暮らしも、IT社会に向けて変化の動きを強めている。そしてそのスピードはさらに加速しつつある。

【IT先進国の実現に向けて 動き出したe-Japan戦略】

「平成12年版通信白書」によると、日本のインターネット利用人口は1999年末で2706万人。前年比で約60%の増加と利用者は急増している。この大きな要因として、「iモード」に代表される携帯電話からのインターネット利用サービスが始まったことがあげられるが、総務省では平成17（2005）年には、インターネット利用者数は7670万人に達すると推計している。これは日本人の3分の2がインターネットを利用する時代を迎えることを示している。

別な調査でみると1999年末のインターネット普及率は、世帯が19.1%、事務所（従業員5人以上300人未満）が31.8%、企業（従業員300人以上）88.6%で、いず

れも着実に拡大している（図1）。では、日本のIT化の水準は世界的にみてどの程度なのだろうか。

主要国の人口当たりのインターネット普及率を見ると、日本は21.4%で世界13位に位置している。台湾、韓国とともに先行する欧米諸国を追いかける形で比率を高めており、すでにドイツやイタリア等を上回る水準に達している（図2）。しかし、IT先進国といわれる北欧諸国やアメリカとはまだまだ大きな差がある。

また、アメリカが1993年に、「情報スーパーハイウェイ」と称される次世代通信網の整備を核とする、「NII（全米情報基盤）計画」を策定・公表するなど、世界各国でIT革命に対応する国家戦略づくりを進めているのに対して、日本の取り組みは十分とはいえない状況にあった（図3）。

こうした動きを背景に登場したのが「e-Japan戦略」（2001年1月）だが、その基本理念の中には次のような記述がある。